

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 26日

会社名 オリエント時計株式会社  
 コード番号 7764  
 (URL <http://www.orient-watch.com>)

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 河合 謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 長澤 忠 TEL (03) 3255-1451

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 26日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	29,380	(6.0)	512	(29.8)	690	(63.3)
15年 3月期	27,714	(0.6)	394	-	422	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,741	(37.4)	54.83	-	129.2	6.1	2.4
15年 3月期	1,267	-	39.90	-	44.7	3.7	1.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 31,762,139 株 15年 3月期 31,771,178 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00 銭、特別配当 0円 00 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,648	469	4.0	14.78
15年 3月期	11,105	2,225	20.0	70.06

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 31,760,854 株 15年 3月期 31,765,931 株  
 期末自己株式数 16年 3月期 19,146 株 15年 3月期 14,069 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	17,400	380	630	-	-
通期	32,600	780	1,100	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 61銭

上記の予想は本誌量の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		期 別		増 減 金 額
	前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,504,540		1,006,028		1,498,512
受取手形	227,121		230,276		3,155
売掛金	2,122,899		3,808,509		1,685,610
製品及び商品	1,562,778		978,588		584,190
原材料	369,000		904,786		535,786
仕掛品	69,351		108,419		39,068
前渡金	234		-		234
前払費用	68,439		50,115		18,324
繰延税金資産	472,497		506,176		33,679
関係会社短期貸付金	1,134,690		978,880		155,810
未収入金	303,868		513,723		209,855
その他	3,443		11,310		7,867
貸倒引当金	18,488		9,693		8,795
流動資産合計	8,820,372	79.4	9,087,117	78.0	266,745
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	27,293		30,940		3,647
機械及び装置	13,212		61,564		48,352
工具器具備品	11,065		42,089		31,024
土地	11,182		4,490		6,692
有形固定資産合計	62,752	0.6	139,083	1.2	76,331
2. 無形固定資産	27,081	0.2	19,751	0.2	7,330
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	222,453		243,423		20,970
関係会社株式	1,025,857		1,025,857		-
関係会社長期貸付金	2,530,990		2,019,110		511,880
破産債権、再生債権、更生債権	213,343		206,705		6,638
その他これらに準ずる債権					
長期前払費用	1,446		957		489
繰延税金資産	-		11,244		11,244
保険積立金	8,746		8,746		-
その他	50,510		47,610		2,900
貸倒引当金	1,858,343		1,160,705		697,638
投資その他の資産合計	2,195,002	19.8	2,402,947	20.6	207,945
固定資産合計	2,284,835	20.6	2,561,781	22.0	276,946
資産合計	11,105,207	100.0	11,648,898	100.0	543,691

(単位：千円)

科目	期 別		前 事 業 年 度 末		当 事 業 年 度 末		増 減
			(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			
流動負債							
支払手形	-		58,297				58,297
買掛金	1,648,852		7,406,896				5,758,044
短期借入金	7,321,000		1,306,000				6,015,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,048,000		1,048,000				-
未払金	-		99,028				99,028
未払費用	183,377		75,395				107,982
未払法人税等	10,362		11,312				950
未払消費税等	5,144		-				5,144
前受金	3,481		1,773				1,708
預り金	10,410		20,369				9,959
賞与引当金	-		59,905				59,905
製品保証引当金	55,601		56,456				855
流動負債合計	10,286,227	92.6	10,143,431	87.0			142,796
固定負債							
長期借入金	2,096,000		1,048,000				1,048,000
退職給付引当金	948,333		926,995				21,338
固定負債合計	3,044,333	27.4	1,974,995	17.0			1,069,338
負債合計	13,330,560	120.0	12,118,426	104.0			1,212,134
( 資 本 の 部 )							
資本金	1,937,000	17.5	1,937,000	16.6			-
資本剰余金							
資本準備金	1,324,200		1,324,200				-
資本剰余金合計	1,324,200	11.9	1,324,200	11.4			-
利益剰余金							
利益準備金	243,351		243,351				-
当期末処理損失	5,694,034		3,952,646				1,741,388
利益剰余金合計	5,450,683	49.1	3,709,295	31.8			1,741,388
その他有価証券評価差額金	34,563	0.3	19,990	0.2			14,573
自 己 株 式	1,307	0.0	1,443	0.0			136
資 本 合 計	2,225,353	20.0	469,528	4.0			1,755,825
負債・資本合計	11,105,207	100.0	11,648,898	100.0			543,691

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	27,714,902	100.0	29,380,654	100.0	1,665,752
売上原価	25,138,492	90.7	26,757,106	91.1	1,618,614
売上総利益	2,576,410	9.3	2,623,548	8.9	47,138
販売費及び一般管理費	2,181,575	7.9	2,111,028	7.2	70,547
営業利益	394,835	1.4	512,520	1.7	117,685
営業外収益					
受取利息	94,078		91,047		3,031
受取配当金	1,147		259,106		257,959
ロイヤリティー収入	30,160		27,916		2,244
その他	10,397		4,399		5,998
営業外収益合計	135,782	0.5	382,468	1.4	246,686
営業外費用					
支払利息	70,746		140,781		70,035
為替差損	32,731		42,965		10,234
その他	4,305		20,627		16,322
営業外費用合計	107,782	0.4	204,373	0.7	96,591
経常利益	422,835	1.5	690,615	2.4	267,780
特別利益					
固定資産売却益	224,255		-		224,255
貸倒引当金戻入益	68,702		700,455		631,753
特別利益合計	292,957	1.1	700,455	2.3	407,498
特別損失					
固定資産除却損	3,487		-		3,487
投資有価証券評価損	37,154		-		37,154
物流センター移転費用	-		21,058		21,058
割増退職金	-		24,962		24,962
減損損失	-		12,857		12,857
特別損失合計	40,641	0.1	58,877	0.2	18,236
税引前当期純利益	675,151	2.5	1,332,193	4.5	657,042
法人税、住民税及び事業税	120,052	0.4	357,123	1.2	237,071
法人税等調整額	472,497	1.7	52,072	0.2	420,425
当期純利益	1,267,700	4.6	1,741,388	5.9	473,688
前期繰越損失	6,961,734		5,694,034		1,267,700
当期未処理損失	5,694,034		3,952,646		1,741,388

## (3) 損失処理案

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	増減
		金額	金額	金額
当期末処理損失		5,694,034	3,952,646	1,741,388
合計		5,694,034	3,952,646	1,741,388
これを次のとおり処理いたします。				
次期繰越損失		5,694,034	3,952,646	1,741,388

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当事業年度末において469,528千円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。

当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度を計画初年度とする「オリエントグループ新中期3ヵ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社から事業上の支援を受けております。当社は同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は財務諸表には反映されておられません。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法により評価しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理する方法)により評価しております。
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。
  - (2) 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。
  - (3) 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10~47年
構築物	10~40年
機械及び装置	8~10年
  - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ..... 為替予約  
ヘッジ対象 ..... 外貨建売上債権及び未収入金
  - (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建売上債権及び未収入金にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針に準拠しております。この結果、適用しなかった場合と比較して税引前当期純利益は 12,857 千円減少しております。 なお、減損の対象となった資産の貸借対照表における表示は、減損損失を当該資産の取得原価から直接控除する形式によっております。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
_____	(未払従業員賞与) 従来、事業年度末日までに支給額が確定しておりました従業員賞与は、当事業年度末においては労使交渉が継続中であり支給額が確定しておりません。そのため、当事業年度の負担額につきましては、支給見込額を基礎として計上することといたしました。 このことに伴い、リサーチ・センター審理情報[No.15](「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))に基づき、前事業年度末において「未払費用」に含めて表示しておりました未払従業員賞与(前事業年度末 51,342 千円)は、当事業年度末においては「賞与引当金」として表示しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		当事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,007 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	627,526 千円
2. 授権株式数 普通株式	48,000,000 株	2. 授権株式数 普通株式	48,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	31,780,000 株	発行済株式総数 普通株式	31,780,000 株
3. 自己株式の数 普通株式	14,069 株	3. 自己株式の数 普通株式	19,146 株
4. 関係会社に対する資産・負債		4. 関係会社に対する資産・負債	
売掛金	484,357 千円	売掛金	3,095,274 千円
未収入金	291,375 千円	未収入金	488,708 千円
買掛金	757,865 千円	買掛金	7,015,252 千円
5. 保証債務		5. 保証債務	
下記の会社の借入金に対して債務保証しております。		下記の会社の借入金に対して債務保証しております。	
O.R. TIME(HK)LTD.	603 千円	O.R. TIME(HK)LTD.	529 千円
秋田オリエント精密株式会社	74,000 千円	秋田オリエント精密株式会社	20,000 千円
株式会社ユーティーエス	150,000 千円	株式会社ユーティーエス	10,000 千円
計	224,603 千円	計	30,529 千円
6. 受取手形割引高は 93,843 千円であり、(内輸出為替手形割引高は 93,843 千円であり、)		6. _____	
7. 資本の欠損の額は 5,695,341 千円であり、		7. 資本の欠損の額は 3,954,089 千円であり、	
8. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物について 6,300 千円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、構築物 6,300 千円であり、		8. 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金の受入れにより、貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳累計額は構築物 6,300 千円であり、	

### (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費		販売費	
給料手当	478,607 千円	給料手当	487,706 千円
退職給付費用	54,939 千円	賞与引当金繰入	35,004 千円
雑給	195,514 千円	退職給付費用	52,519 千円
広告宣伝費	260,407 千円	雑給	192,261 千円
貸倒引当金繰入額	14,755 千円	広告宣伝費	206,411 千円
減価償却費	3,241 千円	貸倒引当金繰入額	707 千円
業務委託費	174,898 千円	減価償却費	1,641 千円
運搬費	129,796 千円	業務委託費	132,192 千円
一般管理費		運搬費	118,080 千円
給料手当	69,995 千円	一般管理費	
退職給付費用	14,466 千円	給料手当	50,639 千円
減価償却費	9,992 千円	賞与引当金繰入	9,410 千円
業務委託費	7,080 千円	退職給付費用	12,705 千円
2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		減価償却費	9,269 千円
当期仕入高(材料仕入を含む)	9,440,409 千円	業務委託費	13,517 千円
受取利息	93,509 千円	2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		売上高	23,026,793 千円
土地	224,255 千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	17,147,826 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		外注加工費	5,817,495 千円
建物及び構築物	1,678 千円	受取利息	90,908 千円
機械及び装置	19 千円	受取配当金	257,569 千円
車両運搬具	41 千円	3. _____	
工具・器具・備品	1,749 千円	4. _____	



## リース取引

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	24,994	24,300	694	機械及び装置	7,918	1,979	5,939
工具器具備品	161,013	89,815	71,198	工具器具備品	137,702	97,151	40,551
ソフトウェア	6,441	5,689	752	ソフトウェア	3,420	713	2,707
合計	192,448	119,804	72,644	合計	149,040	99,843	49,197
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
32,706 千円				29,612 千円			
1 年超				1 年超			
41,447 千円				20,536 千円			
計				計			
74,153 千円				50,148 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
42,432 千円				36,344 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
39,791 千円				34,785 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,731 千円				1,001 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## 有価証券

前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

当事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金繰入限度超過額	451,408 千円
繰越欠損金	340,113 千円
たな卸資産評価損	77,066 千円
その他	53,161 千円
小計	921,748 千円
評価性引当額	415,572 千円
繰延税金資産（流動）合計	506,176 千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金繰入限度超過額	362,823 千円
繰越欠損金	706,783 千円
関係会社株式評価損	323,098 千円
その他	36,580 千円
小計	1,429,284 千円
評価性引当額	1,418,040 千円
繰延税金資産（固定）合計	11,244 千円
繰延税金資産の純額	517,420 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
住民税均等割	0.8 %
控除不能の外国税額	0.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 %
評価性引当額	72.6 %
その他	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7 %

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額等

繰延税金資産（流動）の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度においては 42.1%、当事業年度においては 40.7% としております。この変更により、従来の税率によった場合と比較して繰延税金資産（流動）の金額は 13,197 千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。なお、繰延税金資産（固定）に係る税率の変更はありません。

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. 役員 of 異動 (平成 16 年 6 月 29 日 予定)

#### ( 1 ) 新任取締役候補

常務取締役	渡邊 淳 (現 統括部長 (商品企画・生産調達担当))
取 締 役	吉村 昌弘 (現 統括部長 (国内営業担当) 兼 東日本営業部長)
取締役 (非常勤)	滝沢 享 (現 セイコーエプソン株式会社経営企画部長)

#### ( 2 ) 退任予定取締役

取 締 役	飯山 雅一
-------	-------

#### ( 3 ) 新任監査役候補

監 査 役	飯山 雅一 (現 取締役)
監査役 (非常勤)	草深 完至 (現 セイコーエプソン株式会社経理部長)

#### ( 4 ) 退任予定監査役

監 査 役	今川 哲夫
監査役 (非常勤)	石井 康夫
監査役 (非常勤)	小野 昌喜